第　6　　業　務　状　況

1　市場取扱物品の概況

(1) 水　産　物

戦後の昭和21年から昭和40年代の前半にかけて、東京都中央卸売市場の取扱数量は、国内漁業生産量や都内人口の増加にともない、増加の一途をたどってきた。昭和44年以降は多少の増減が見られたものの、昭和50年代初めに多くの国で200海里の排他的経済水域が設定され漁獲規制が厳しくなったこと等から減少傾向へと推移したが、昭和50年代終盤以降は消費者の健康志向の高まりや円高による輸入水産物の増加等の理由から再び増加に転じた。昭和62年にピークを迎えた取扱数量は、国内漁業生産量の減少や消費者嗜好の変化等から減少に転じ、バブル経済崩壊後の景気後退による消費の落ち込み等もあって、減少傾向が続いており、令和７年は前年比で4.2%の減少となった。

魚種別取扱数量を見ると、鮮魚の取扱数量については、昭和31年以降概ね減少又は横ばいで推移し、令和７年は約11万7,000トンとなった。活魚の取扱数量については、1万2,000トンから1万5,000トン台で推移し、令和２年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け１万トンを下回った。その後、令和３年は１万トン台まで回復し、令和５年には1万2,000トン台まで持ち直すとともに、令和７年においても横ばいで推移している。冷凍魚や加工品は、平成に入る頃から減少が続いており、令和７年は冷凍魚で７万トンを下回り、加工品で８万トンを割り込んだ。

取扱金額については、昭和40年以降は物価高騰の影響を受け、その伸びは著しいものであった。昭和48年の石油ショック、昭和51～52年以降は国際的な漁獲規制の影響もあり価格は上がり続け、好景気も手伝って平成２年には過去最高額となった。平成３年以降は、バブル経済崩壊後の長引く不況やリーマンショックの影響及び消費者の魚離れなどにより、取扱金額の減少傾向が続いているが、令和３年以降は単価高等により５年連続で前年を上回り、令和７年は、前年に比べ2.2%の増加となった。

(2) 青　果　物

野菜は昭和28年、果実は昭和24年に戦前の最高取扱数量を突破し、その後も順調に増加していたが、産地における高齢化や後継者不足、生産費の高騰、調理・加工食品のニーズの高まり等の影響から、野菜は昭和62年の197万トン、果実は昭和48年の120万トンをピークに減少に転じた。

野菜の年間取扱数量は、ここ15年程は120万トンから150万トン程度、取扱金額は3,500億円から4,000億円の間で推移している。

だいこんやキャベツ、トマトなどの主な野菜は、栽培技術の進歩による生産地の広域化、輸送・貯蔵技術の発展、道路網の整備促進等を背景に産地リレーが形成され、周年安定供給が可能となっている。

輸入野菜については、加工・業務用需要の増加や消費者の低価格志向の強まり等を受けて生鮮野菜を中心に入荷増傾向であったが、平成25年以降は、国内産野菜の需要の増加により減少傾向となっている。

果実の年間取扱数量は、平成７年は約74万トンだったが、令和７年には約34万トンと30年余りで半減したが、取扱金額は16.2%減の約2,016億円となっている。

品目構成をみると、最も多い「みかん類」「かんきつ類」が全体の36%を占め、「りんご類」が13%、「すいか類」が11%となっている。

果実においても周年化傾向は強まっており、「みかん類」「メロン類」「すいか類」「ぶどう類」等多くの品目で、一年を通じて入荷がある。

最近の入荷状況をみると、栽培技術の進歩やおいしさ、食べやすさ、健康志向など多様な消費者ニーズへの対応等から、例えば、ぶどう類では皮ごと食べられる「シャインマスカット」が長期的に増加している。また、いちご類では、従来主力であった「とちおとめ」に代わり、早生で多収、良食味で輸送性に優れ、病気に強い「とちあいか」の取扱いが拡大している。かんきつ類では、皮のむきやすさや食味等が改良された「不知火」「せとか」等が安定的に入荷している。

輸入果実については、令和６年まではバナナが輸入量の約５割を占めていたが、令和７年は５割を下回った。また、バナナ、グレープフルーツ、アボカド等では、総取扱数量に対する国外産の割合は、ほぼ100％となっている。

野菜・果実ともに、卸売価格は天候の影響を受けやすく、消費動向にも左右されやすいという特徴があり、特に令和７年は猛暑や干ばつ等の影響を受け、野菜果実ともに取扱数量が減少し、価格は上昇した。

(3) 食　　肉

食肉の需要は、昭和30年代から経済の高度成長に伴って顕著な伸びが見られ、豚、乳雄牛といった大衆性食肉を中心に生産が拡大し、昭和のバブル期を契機にその後減少傾向にある。

肉用牛は、昭和35年に全国の飼養農家戸数が約200万戸を数えたが、後継者不足、家畜排せつ物による悪臭や水質汚染といった畜産経営に伴って発生する環境問題、飼養農家の大型化等によって年々減少し、令和８年２月には３万1,800戸となった。また、昭和35年における肉用牛の全国の飼養頭数は、約230万頭、乳用牛は約80万頭と圧倒的に肉用牛が多く飼養されていた。これは、肉用牛が主として農耕用の役牛として飼養されていたためであるが、農業の機械化が進むにつれて昭和40年代当初には約160万頭となり急速に減少した。その後、食肉の需要増に伴い増加傾向で推移し、平成21年には約290万頭となった。平成22年以降は、宮崎県で発生した口蹄疫の影響や後継者問題による肥育農家の廃業等から一時250万頭を下回ったものの、近年は再び増加傾向となり、令和８年２月には247万3,000頭となった。一方、乳用牛の全国の飼養頭数は、酪農振興、牛肉価格の高騰から順調に増加を示し、昭和46年には約190万頭と肉用牛を上回るまでに拡大したが、昭和60年代をピークに減少傾向で推移し、令和８年２月の飼養頭数は128万6,000頭となった。

東京都が食肉市場を開設した昭和41年以降、東京市場の牛の取扱頭数は、昭和42年の約４万頭であったものが年々増加し、令和７年には約13万8,000頭となっている。また、全国と畜頭数に占める東京市場のシェアは、昭和42年に4.6％、昭和55年に9.3％、平成26年には13.2％と緩やかに増加を続け、その後は横ばいで推移し、令和７年は12.6％となっている。

豚については、昭和37年における全国の飼養農家は約100万戸、飼養頭数も400万頭程度であったが、その後、飼養頭数は大幅に増加し、昭和56年には初めて1,000万頭の大台を超え、平成元年には約1,190万頭と過去最高となった。しかし、環境問題による規模拡大の制約、後継者問題、豚肉価格の低迷等により、平成２年以降の飼養頭数は、減少傾向で推移した。更に近年では、平成25年から26年にかけての全国的な豚流行性下痢（PED）の発生、平成30年から継続する豚熱の各地での発生の影響等により減少が進み、令和８年２月の飼養頭数は、875万6,000頭となっている。令和８年２月の飼養戸数は、2,880戸であり、１戸当たりの飼養規模は、昭和40年当時5.7頭だったものが、3,040.3頭と飛躍的に拡大しており、大手養豚業者による規模拡大が進んでいる。

豚の東京市場の取扱頭数は、産地食肉センター等の整備が進み、産地におけると畜解体処理の拡大及び部分肉流通が進展していることもあり、昭和46年の約59万頭をピークに減少傾向であった。平成22年から24年は約18万頭まで減少したが、平成25年以降、国産豚肉の需要の高まりや集荷対策等により20万頭前後で推移し、令和７年は約22万6,000頭であった。

また、令和７年の全国と畜頭数に占める東京市場のシェアは1.4％となっている。

(4) 花　　き

昭和63年から東京都中央卸売市場で取引が開始された花きの取扱数量は、昭和63年から平成13年にかけて、北足立市場、大田市場、板橋市場、葛西市場、世田谷市場に花き部が順次設置されたことで年々増加し、平成14年には切花換算で約20億5,900万本に到達した。しかし、その年をピークに減少を続けており、令和７年の取扱数量は切花換算で約12億2,800万本となっている。取扱金額は、平成19年の約997億6,400万円をピークに大きく減少し、令和７年は約847億6,000万円となった。

花きの輸入は、切花類が大半を占め、関税が廃止された昭和60年以降輸入割合は増加傾向となっており、お彼岸や母の日など需要が一時期に集中する「キク」や「カーネーション」といった品目の輸入割合が高く、輸入の主な相手国は、コロンビア、マレーシア、中国となっている。

切花の取扱数量は、平成14年から平成20年の間では10億本台、平成21年から平成26年の間では９億本台、平成27年から令和元年の間では８億本台、令和２年以降は７億本台と、減少傾向となっている。取扱金額は、平成19年の約648億3,900万円を境に減少し、平成23年には約550億7,900万円まで落ち込んだものの、平成24年は増加に転じた。その後は横ばいで推移していたものの、令和２年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年を大きく下回った。令和７年の取扱金額は前年に比べ減少し、約586億9,300万円となった。主な取扱品目の金額をみると、「輪菊」が約61億6,500万円と最も多く、次いで、「スプレー菊」「カーネーション」となっている。主要な切花である「菊類」「カーネーション類」「バラ類」で切花全体の取扱金額の44.1％を占めている。

鉢物の取扱数量は、平成14年の約6,100万鉢をピークに減少し続け、平成29年は3,000万鉢を割り込み、令和７年は約1,900万鉢となった。取扱金額も、平成14年の約249億5,200万円をピークに年々減少しており、令和７年には約136億3,100万円となった。主な取扱品目の金額をみると、「ファレノプシス（胡蝶蘭）」が約33億6,700万円と最も多く、鉢物全体の24.7％を占めており、次いで、「ハイドランジア（あじさい）」「シクラメン」となっている。

花き業界では、需要拡大のため、2月14日の「フラワーバレンタイン」や11月22日の「いい夫婦の日」等、花を贈ることを推奨する取組が継続的に進められている。

2　令和７年東京都中央卸売市場における取扱状況

(1)　水　産　物

令和７年中の水産物の総取扱量は、約30万トン、金額で約4,876億円となっており、前年に比べ、数量では4.2%の減少、金額では2.2%の増加となった。

鮮魚は「さんま」「わらさ」「まぐろ（国内）」等が増加したものの、「かつお」「ぶり」「はまち（養殖）」等が減少した結果、前年比1.6%減の約11万7,200トンとなった。

冷凍魚は「冷あじ」「その他冷輸入えび」「冷からすかれい」等が増加したものの、「冷ぎんさけ」「冷たこ」「冷めばち」等が減少したため、前年比5.6%減の約６万6,600トンとなった。

その他、活魚は前年比1.6%減の約１万2,100トン、貝類は前年比9.1%減の約１万8,800トン、淡水魚は前年比0.7%減の約1,100トン、海そう類は前年比0.7%減の約5,000トン、加工品は前年比6.3%減の約７万9,300トンとなった。

※「第８　参考資料」の「１　令和７年中央卸売市場取扱実績（水産物）」を参照。

(2)　青　果　物

令和７年中の総取扱量は、約161万4,000トン、金額で約6,023億円となっており、前年に比べ、数量では3.9%の減少、金額で0.9%の減少となった。

野菜は、約124万6,000トンで前年比4.5%の減少、主要品目である「だいこん」「にんじん」「きゃべつ」等ほぼすべての品目で取扱量が減少した。年間平均価格は310円で、前年を８円（2.6%）上回った。

果実は、約33万6,000トンで前年比2.2%の減少、高温で作柄が悪かった昨年から回復した「みかん」、栽培が拡大した「とちあいか」等の一部の品目を除き、取扱量はほぼすべての品目で減少した。年間平均価格は599円で、前年を12円（2.0%）上回った。

※「第８　参考資料」の「２　令和７年中央卸売市場取扱実績（青果物）」を参照。

(3)　食　　肉

令和７年中は、取扱数量が約８万5,000トン、取扱金額で約1,528億円となっており、前年に比べ、数量では0.4%の減少、金額では3.7%の増加となった。

このうち、牛肉は、数量が約６万6,000トンで前年比0.9%の減少、金額が約1,410億円で前年比4.1%の増加となった。

豚肉は、数量が約１万9,000トンで前年比1.4%の増加、金額が約116億円で前年比0.7%の減少となった。

※「第８　参考資料」の「３　令和７年中央卸売市場取扱実績（食肉）」を参照。

(4)　花　　き

令和７年中の取扱数量は、切花換算で約12億2,800万本、取扱金額は約847億6,000万円となっており、前年に比べ数量では3.8%の減少、金額では4.4%の減少となった。

切花は、「輪菊」「小菊」等の取扱いが減少し、取扱数量は前年比2.7%減の約７億1,700万本となった。取扱金額は約586億9,300万円と前年比5.0%減少しており、年間平均価格は82円で、前年を２円（2.4%）下回った。

鉢物類の取扱数量は、「ハイドランジア（あじさい）」「シクラメン」等が減少したため、前年比2.8%減の約1,900万鉢（切花換算で約１億5,200万本）となった。取扱金額は約136億3,100万円と前年比1.3%減少しており、年間平均価格は717円で、前年を11円（1.6%）上回った。

※「第８　参考資料」の「４　令和７年中央卸売市場取扱実績（花き）」を参照。

3　令和７年東京都地方卸売市場における取扱状況

東京都知事から認定を受けている地方卸売市場数は、23区内で青果１市場、多摩地区に青果３市場・水産２市場、花きは３市場あり、全体で９の市場がある(令和８年４月１日現在)。

東京都の市場流通全体に占める地方卸売市場の取扱高の割合は、取扱数量で水産物0.2%、青果物15.6%であり、また、取扱金額では、水産物0.3%、青果物14.2%、花き3.7%である。

なお、令和７年中央卸売市場及び地方卸売市場の取扱実績については、下表のとおりである。

(1)　水　産　物

令和７年中の水産物の総取扱高は、数量が約655トン、金額が約13億円で、前年比では数量で2.8%の減少、金額では6.4%の増加となった。

(2)　青　果　物

令和７年中の青果物の総取扱高は、数量が約30万トン、金額が約993億円となっており、前年比では数量で3.2%の減少、金額では0.6%の増加となった。

(3)　花　　き

令和７年中の花きの総取扱金額は、約33億円で、前年に比べ、11.7%の減少となった。

※「第８　参考資料」の「５　令和７年地方卸売市場取扱実績」を参照。

令和７年中央卸売市場及び地方卸売市場取扱実績

（単位：トン、百万円、%）

		総数		中央卸売市場		地方卸売市場	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
水産物	総数	300,305	488,902	299,650	487,558	655	1,344
	１日当たり	1,187	1,932	1,184	1,927	3	5
	構成比	100	100	99.8	99.7	0.2	0.3
青果物	総数	1,911,631	701,581	1,614,020	602,284	297,611	99,297
	１日当たり	7,708	2,829	6,508	2,429	1,200	400
	構成比	100	100	84.4	85.8	15.6	14.2
食肉	総数	85,308	152,811	85,308	152,811	0	0
	１日当たり	347	621	347	621	0	0
	構成比	100	100	100	100	0	0
花き	総数	－	88,015	－	84,760	－	3,255
	１日当たり	－	293	－	293	－	－
	構成比	－	100	－	96.3	－	3.7

（注）１　花きの数量は、種別毎の取扱単位が異なるため掲載しない。
２　数値は単位未満を四捨五入してあるので、合計数値と内訳数字の合計とは一致しない場合がある。
３　地方卸売市場の花きの１日当たり金額は、開場日数が市場によって異なるため掲載しない。